

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	日本企業の国内回帰—ロシアによるウクライナ侵略の影響を踏まえて—
他言語論題 Title in other language	Reshoring of Japanese Companies: Impacts of Russia's Aggression against Ukraine
著者 / 所属 Author(s)	三浦夏乃 (MIURA Natsuno) / 経済産業課
書名 Title of Book	ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題 : 総合調査報告書
シリーズ Series	調査資料 2023-3 (Research Materials 2023-3)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
刊行日 Issue Date	2024-3-14
ページ Pages	165-178
ISBN	978-4-87582-921-8
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	ロシアによるウクライナ侵略の影響を中心に企業の動向を整理した上で、主なサプライチェーンリスクや、日本企業の国内回帰の動向及び関連政策を概観し、国内回帰をめぐる論点について検討する。

* この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰 (めいせき) 性等の観点からの審査を経たものです。

* 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

日本企業の国内回帰

—ロシアによるウクライナ侵略の影響を踏まえて—

国立国会図書館 調査及び立法考査局
経済産業課 三浦 夏乃

目 次

はじめに

I ロシア進出企業の動向

- 1 ロシア進出日系企業の景況
- 2 ロシア進出企業の事業状況
- 3 ロシア事業撤退における障壁や課題

II 日本企業の国内回帰の動向

- 1 主なサプライチェーンリスク
- 2 国内回帰に関する各種調査結果
- 3 国内回帰に関する政策
- 4 国内回帰をめぐる論点

おわりに

キーワード：国内回帰、リショアリング、サプライチェーン、ロシアによるウクライナ侵略

はじめに

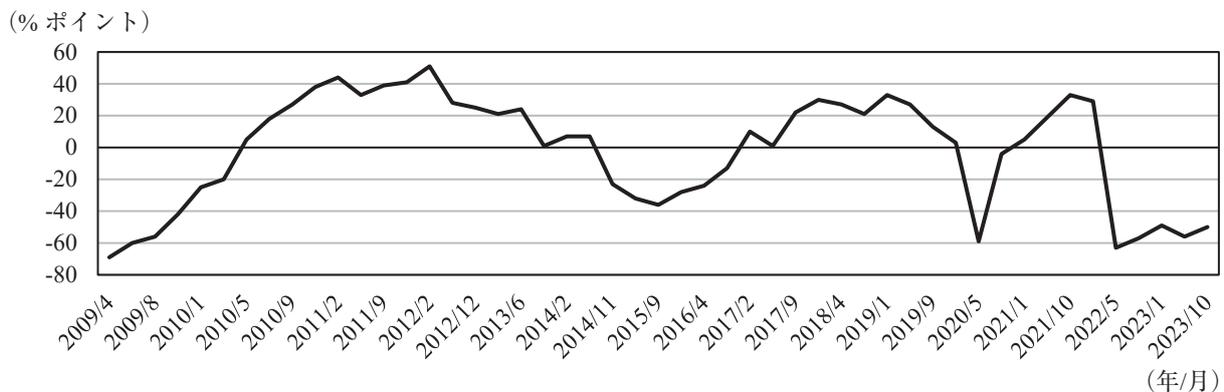
近年、ロシアによるウクライナ侵略を始めとする各地の軍事衝突の激化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とその影響の持続、加えて米中関係等に代表される世界的な通商上の緊張関係の高まりなどによって、サプライチェーン⁽¹⁾を取り巻く環境は大きく変化している⁽²⁾。そして、サプライチェーンの強靱（きょうじん）化が喫緊の課題となる中、企業の国内回帰をめぐる動きが注目を集めているところである。本稿では、まず、ロシアによるウクライナ侵略の影響を中心にロシア進出企業の動向を整理した上で、主なサプライチェーンリスクや、日本企業⁽³⁾の国内回帰に関する各種調査結果及び政策を概観し、その論点について検討する。

I ロシア進出企業の動向

1 ロシア進出日系企業の景況

ロシアによるウクライナ侵略の影響により、ロシア進出日系企業は厳しい状況にある。日本貿易振興機構（JETRO）の調査によれば、景況DI⁽⁴⁾は、侵略後の2022年5月調査ではマイナス63となり、2008年リーマンショック後以来の低水準となった（図1）。制裁等に伴う製品・材料の輸入停止や、販売・出荷の停止によって、多くの企業で収益が減少していると見られる⁽⁵⁾。

図1 ロシア進出日系企業の景況DIの推移



(注) 対象はモスクワ・ジャパクラブ加盟企業及びサンクトペテルブルク日本商工会加盟企業。

(出典) 日本貿易振興機構（JETRO）「在ロシア日系企業景況感調査」を基に筆者作成。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、令和5（2023）年12月6日である。

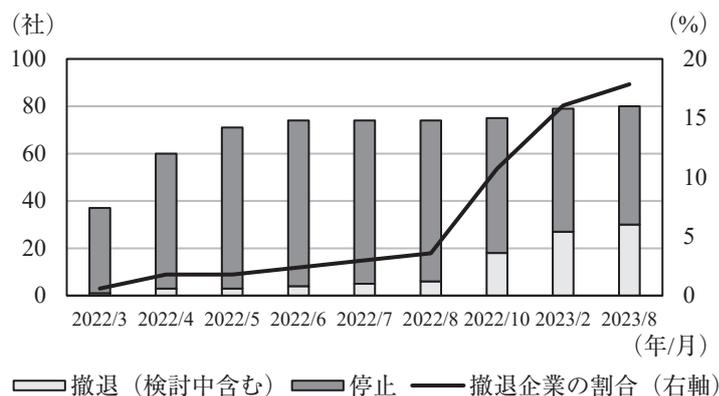
- (1) ある製品が、原料の段階から消費者に至るまでの全過程のつながりのこと。供給網。「サプライチェーン」『デジタル大辞泉』（ジャパナレッジ Lib）
- (2) 『令和4年度ものづくり基盤技術の振興施策』2023, p.144. 経済産業省ウェブサイト <<https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2023/pdf/all.pdf>>; 「[事務局説明資料] デジタル時代におけるグローバルサプライチェーン高度化研究会 第1回研究会」（デジタル時代のグローバルサプライチェーン高度化研究会（第1回）資料5）2022.6.2, p.6. 同 <https://www.meti.go.jp/shingikai/external_economy/global_supply_chain/pdf/001_05_00.pdf>
- (3) 以下で参照する統計や資料においては、対象とする企業の範囲は異なる場合があるが、本稿では、一般的に「日本企業」と呼称している。なお、「日系企業」「国内企業」など表記が異なる統計や資料においては、原則として参考文献の表記を用いる。
- (4) 景況DI（Diffusion Index）とは、自社の景況について「良い」と回答した企業の比率から「悪い」とした企業の比率を引いた数値。「ロシア・ウクライナ情勢下におけるロシア進出日系企業アンケート調査結果(2023年1月) — 侵攻から1年、厳しさ増す日系企業を取り巻く情勢—」2023.2.22. JETRO ウェブサイト <<https://www.jetro.go.jp/news/releases/2023/979249b4def8a139.html>>
- (5) 同上

2 ロシア進出企業の事業状況

前述の景況の悪化のほか、物流の混乱・停滞、事業継続によるレピュテーションリスク（企業の評判が悪化する危険）の顕在化などを背景として、ロシア進出日系企業の事業の停止や撤退が相次いでいる⁽⁶⁾。帝国データバンクの調査によれば、2022年2月時点でロシアへ進出していることが判明した国内上場企業168社のうち、2023年8月までに事業の停止や撤退を発表・公開した企業は80社であり、進出企業全体の約半数に上っている。このうち事業の事実上の撤退、又は撤退計画を明らかにした企業（撤退企業）は30社に及び、全体の約2割に達した。いずれも2022年3月の調査開始以降最多を更新している⁽⁷⁾（図2）。2022年秋以降、ロシアによるウクライナ侵略の長期化に伴い、トヨタ自動車⁽⁸⁾や日産自動車⁽⁹⁾など大手自動車メーカーを始めとして、一時的な事業停止措置から事業撤退へと移行する企業が増加している⁽¹⁰⁾。

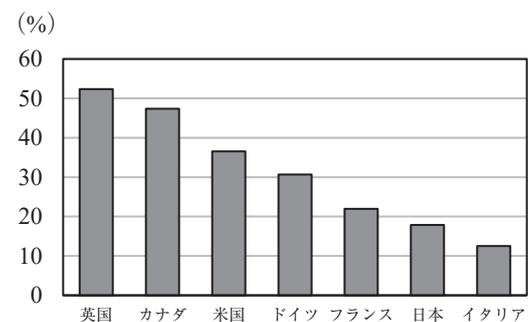
一方、欧米主要国と比較すると日本のロシア事業撤退企業の割合は低い（図3）。後述のとおり、ロシア事業撤退においては障壁や課題も多いほか、企業の事業規模、業種、損失金額など様々な要素があり、一概には比較できないものの、欧米とは温度差があることがうかがえる⁽¹¹⁾。また、日本企業のレピュテーションリスクに対する意識の低さを一因として挙げる指摘も見られる⁽¹²⁾。

図2 ロシア進出日本企業の事業停止・撤退状況



(注) 対象は2022年2月時点でロシアへ進出していることが判明した国内上場企業168社。
(出典) 帝国データバンク「日本企業の「ロシア進出」状況調査」を基に筆者作成。

図3 各国のロシア事業撤退企業の割合



(出典) 帝国データバンク「日本企業の「ロシア進出」状況調査」(2023年8月); “Yale CELI List of Companies Leaving and Staying in Russia.” Yale School of Management website <<https://www.yalerussianbusinessretreat.com/simplified-version>> (2023年12月6日閲覧) を基に筆者作成。

(6) 同上

(7) 帝国データバンク「特別企画：日本企業の「ロシア進出」状況調査（2023年8月）日本企業の5割で「脱ロシア」侵攻後で最高 ロシア「完全撤退」は2割、伸び鈍化」2023.8.23, p.2. <<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p230809.pdf>>

(8) トヨタ自動車株式会社、トヨタ・モーター・ヨーロッパ「トヨタ、ロシアでの生産事業を終了」2022.9.23. <<https://global.toyota.jp/newsroom/corporate/38042993.html>>

(9) 「日産自動車 ロシア市場での事業からの撤退を決定 ロシア事業の譲渡について」2022.10.11. 日産自動車ニュースルームウェブサイト <<https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/221011-01-j>>

(10) 帝国データバンク「特別企画：日本企業の「ロシア進出」状況調査（10月）ロシア進出の日本企業、1割が「事業撤退」へー「脱ロシア」、事業停止フェーズから第二段階へー」2022.10.31, p.2. <<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p221011.pdf>>

(11) 日本機械工業連合会「2022年度ポストコロナの製造業グローバル・バリューチェーン変革に関する調査研究報告書 I. 通商・セキュリティ編」2023.3, p.10. <<http://www.jmf.or.jp/content/files/houkokusho/reiwa4nendo/22GVCRp2.pdf>>; 帝国データバンク「緊急調査：日本企業の「ロシア進出」状況調査（5月）日本企業「脱ロシア」の動き鈍化 ロシア事業停止4割、増加数は前月から半減ーロシアから「全面撤退」相次ぐ欧米企業との温度差鮮明にー」2022.5.19, p.1. <<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p220507.pdf>>

(12) 「欧米企業「全面撤退」相次ぐが、日本企業「脱ロシア」進まないのはなぜ？株主の目「厳しい」海外、岸田政権「あいまい」日本」『JCAST 会社ウォッチ』2022.5.20. <<https://www.j-cast.com/kaisha/2022/05/20437754.html>>

3 ロシア事業撤退における障壁や課題

ロシア事業撤退に踏み切ろうとした場合には、障壁や課題も多い。事業譲渡に当たっての株式売却、売却した代金の海外送金など、撤退に関連する実務を進めるためには、ロシア財務省の政府外国投資管理委員会に置かれた小委員会の承認が必要となるが、承認までには長期間を要する上に、撤退に関する条件も厳しくなっている⁽¹³⁾。

例えば、2022年12月、日本を含む非友好国を対象として、株式売却価格をロシア財務省が推薦する鑑定人が査定する価格（市場価格）の半額以下にすることなどが同小委員会で決議された⁽¹⁴⁾。また、2023年4月、非友好国の企業などがロシア国内に持つ資産を一時的に国有化することを可能にする大統領令⁽¹⁵⁾が発効し、ロシア政府による事実上の資産接収リスクもある。デンマークのビールメーカーのカールスバーグとフランスの食品メーカーのダノンは、事業売却を決定し売却交渉に入っていたところ、2023年7月、同大統領令の対象に追加指定された⁽¹⁶⁾。

ロシア政府としては、雇用確保や技術導入手段の確保等の観点から事業撤退を阻む狙いがあると考えられ、事業売却が順調に進まずやむなく残留している企業も一定数存在すると見られる⁽¹⁷⁾。さらに、現地の顧客や従業員に対する責任があることや、代わりに中国企業が進出する懸念があること、依然としてロシアが有力市場とみなされていることなども撤退の決断を困難にさせる要因となっている⁽¹⁸⁾。

Ⅱ 日本企業の国内回帰の動向

前述のとおり、ロシアによるウクライナ侵略が進出企業を中心に大きな影響を及ぼしている状況は、我が国の通商環境をめぐる変動を端的に示している。また、より一般的に世界的な経済情勢が大きく変化し、サプライチェーン上のリスクが顕在化する中で、このようなリスクを回避し、サプライチェーンを強靱化する手段の1つとして、企業の国内回帰への注目が高まっている。Ⅱでは、主なサプライチェーンリスクや、日本企業の国内回帰に関する各種調査結果及び政策を概観した上で、国内回帰をめぐる論点について検討する。

(13) ジェトロ調査部欧州課「外国企業撤退に様々な思惑が交錯（ロシア）」『地域・分析レポート』2023.7.6. JETRO ウェブサイト <<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/d848c8c10ee23159.html>>; 上田暁子・作山直樹「混沌のウクライナ情勢下での欧州企業の対ロシア・ウクライナ投資動向」『地域・分析レポート』2023.4.21. 同 <<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/572f80f01d590592.html>>

(14) ジェトロ調査部欧州課 同上; 「(仮訳) 2022年12月22日付ロシア連邦における外国投資実施監督政府委員会小委員会会議議事録第118/1号抜粋」ロシアNIS貿易会ロシア進出企業情報提供ポータルウェブサイト <https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2023/01/J_Vypiska_118-1_20221222.pdf>

(15) Указ Президента Российской Федерации от 25.04.2023 № 302 “О временном управлении некоторым имуществом.” <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202304250033>>; 欧州課「非友好国資産の政府管理を可能にする大統領令が発効（ロシア）」『ビジネス短信』2023.5.8. JETRO ウェブサイト <<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/05/6d97efcbd5a6bfc9.html>>

(16) 調査部欧州課「ロシア政府、ダノンとカールスバーグの資産を国有化（ロシア、フランス、デンマーク）」『ビジネス短信』2023.7.25. JETRO ウェブサイト <<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/07/fae9d7b1f7a66c1a.html>>; 帝国データバンク 前掲注(7), p.1.

(17) ジェトロ調査部欧州課 前掲注(13); 「耐えるロシア経済：外資撤収、地元穴埋め（その2止） 有力市場「残留」も7割」『毎日新聞』2023.8.24.

(18) 例えば、日本たばこ産業（JT）は、営業利益の2割超をロシアが占め、従業員も4,000人以上抱えていることなどから、事業を継続している。「ウクライナ侵略1年 脱露…中国企業の台頭懸念 「顧客に責任」事業継続も」『産経新聞』2023.2.21; 『毎日新聞』同上

1 主なサプライチェーンリスク

サプライチェーンが影響を受け得る代表的なリスクとしては、自然災害やパンデミックに代表される環境的リスク、テロや政治的な不安などの地政学的リスク、経済危機や原料の価格変動といった経済的リスク、サイバー攻撃やシステム障害などの技術的リスクなどがあると考えられる⁽¹⁹⁾。以下では、近年大きな影響が生じている新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ロシアによるウクライナ侵略、チャイナリスクの高まりを取り上げ、それぞれの内容や具体的な影響などについて説明する。

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大

新型コロナウイルス感染症は、2019年末頃に中国で最初の症例が確認されて以降、世界中で連鎖的に感染が拡大した。感染拡大を抑制するため、各国で渡航制限や外出制限といった強力な措置が講じられた。このように人や物の移動・交流が制限された結果、サプライチェーンにおける商品調達等の遅延や途絶が生じた⁽²⁰⁾。一方、2020年秋以降になると、世界経済の同時的な回復を受け、様々な分野で需給がひっ迫し供給が制約される状況が見られた。例えば、コロナ禍によってデジタル化のニーズが高まったことから、幅広い製造業において半導体不足が生産の抑制要因となった⁽²¹⁾。

(2) ロシアによるウクライナ侵略

ロシアとウクライナは、経済規模では、世界経済に占める割合は必ずしも大きくないが⁽²²⁾、エネルギーや穀物、希少金属の輸出において重要な位置を占めている⁽²³⁾。侵略の影響による両国からの輸出の減少や、経済制裁措置及び対抗策による両国の主要輸出品目の供給減が、侵略開始後早い段階から想定され、関連品目の価格は大幅に上昇した。また、戦況が長期化する中で、液化天然ガス（LNG）などは、需給ひっ迫の傾向が続くことが予測されている⁽²⁴⁾。さらに、前述（I-2）のとおりロシア進出企業を中心に事業を停止・撤退する動きが相次いでいるほか、航空・海運業界のロシア回避の動きが強まったため、物流網の混乱が生じた⁽²⁵⁾。

(19) 経済産業省『令和3年版 通商白書』2021.6, p.90. <https://www.meti.go.jp/report/tshaku2021/pdf/2021_zentai.pdf>

(20) 同上, p.93.

(21) 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）『日本経済 2021-2022—成長と分配の好循環実現に向けて—』2022.2, p.86. <https://www5.cao.go.jp/keizai3/2021/0207nk/pdf/n21_5.pdf>

(22) 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）『世界経済の潮流 2022年I 世界経済の不確実性の高まりと物価上昇』2022.7, p.10. <https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh22-01/pdf/s1-22.pdf> 世界のGDPに占める割合は、ロシア1.9%、ウクライナ0.2%であり、世界の貿易総額に占める割合は、ロシア2.2%、ウクライナ0.3%となっている（いずれも2021年時点）。“GDP, current prices.” International Monetary Fund website <<https://www.imf.org/external/datamapper/NGDPD@WEO/OEMDC/>>; “WTO STATS.” World Trade Organization website <<https://stats.wto.org/>>

(23) 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）同上, p.10. 世界の輸出量に占める割合を見ると、ロシアは、原油16.0%（2位）、液化天然ガス10.7%（3位）、小麦14.0%（1位）、とうもろこし1.6%（8位）、パラジウム23.4%（1位）であり、ウクライナは、とうもろこし13.2%（3位）、小麦9.9%（5位）となっている（いずれも2021年時点）。“Trade Data.” UN Comtrade Database website <<https://comtradeplus.un.org/TradeFlow>> なお、ウクライナ侵略に関連した石油・天然ガスをめぐる動向については、本報告書第Ⅱ部7章「ウクライナ侵略に関連した石油・天然ガスをめぐる動向—EUとロシアの関係を中心に—」、侵略開始前後の食料安全保障をめぐる動向については、本報告書第Ⅱ部8章「ロシアによるウクライナ侵略と食料安全保障—国際社会・EU・日本の対応—」を参照されたい。

(24) 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）同上, pp.10-11; 資源エネルギー庁『令和4年度 エネルギーに関する年次報告』2023, pp.35-36. <https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2023/pdf/whitepaper2023_all.pdf>

(25) 「ロシア回避、航空・海運混乱、JAL・ANA、欠航やルート変更」『日本経済新聞』2022.3.4.

(3) チャイナリスクの高まり

近年、いわゆる「チャイナリスク」⁽²⁶⁾の高まりが幅広く感じられる状況にある⁽²⁷⁾。ロシアによるウクライナ侵略を受け、軍事的なリスクに関して警戒が高まるほか、エコノミック・ステイトクラフト（economic statecraft）⁽²⁸⁾や様々な分野での米中対立など数多くのリスクが意識されている⁽²⁹⁾。

エコノミック・ステイトクラフトに関しては、経済のグローバル化に伴い、多くの企業が物資の調達先として中国に依存する状況が存在するため、中国がこうした依存を、他国との間で軋轢（あつれき）が生じた際に圧力をかけるための手段として用いることが懸念されている。一方、米国では、中国との経済的な結び付きを弱めようとするデカップリング政策が2017年に発足したトランプ政権期から採られており、その影響は、更なるサプライチェーンの分断に加え、貿易や投資の鈍化等を通じて第三国にも及んでいる⁽³⁰⁾。

2 国内回帰に関する各種調査結果

国内回帰は、リショアリング（reshoring）とも呼ばれ、必ずしも定義が統一されていないが、一義的には海外へ移した生産拠点を国内へ戻すことを指す。ただし、稼働率調整や設備投資により国内生産比率を引き上げることや、部品の調達先を海外から国内に切り替えることなども広義の国内回帰として捉えられる⁽³¹⁾。

まず、中長期的な推移について整理する（図4～6）。国内の工場敷地面積及び立地件数は、ともにバブル景気時の1989年がピークであり、近年はピーク時の4分の1程度で推移している⁽³²⁾（図4）。製造業の設備投資額は、近年、コロナ禍からの回復の影響もあり、国内法人、海

(26) 中国における経済的なリスクと、政治的なリスクに大別できるが、近年両者の関連性は強まっている。岸田英明「変容するチャイナリスク—正しく恐れるための評価の視点と姿勢—」2022.4, p.2. 三井物産戦略研究所ウェブサイト <https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/_icsFiles/afiedfile/2022/04/19/2204c_kishida.pdf>

(27) 「中国リスク「上昇」6割超 事業拡大は慎重方針 米中摩擦・不動産バブル崩壊懸念（社長100人アンケート）」『日本経済新聞』2023.9.28; 「深層断面 中国リスク 問われる舵取り 日本企業、事業見直し相次ぐ」『日刊工業新聞』2023.11.17.

(28) エコノミック・ステイトクラフトとは、経済的な手段を通じて相手に対して何らかの圧力や影響力を行使し、国家の戦略的目標を達成しようとすることを指す。鈴木一人「エコノミック・ステイトクラフトと国際社会」村山裕三編著、鈴木一人ほか『米中の経済安全保障戦略—新興技術をめぐる新たな競争—』芙蓉書房出版、2021, p.10.

(29) 岸田 前掲注(26), pp.2-4.

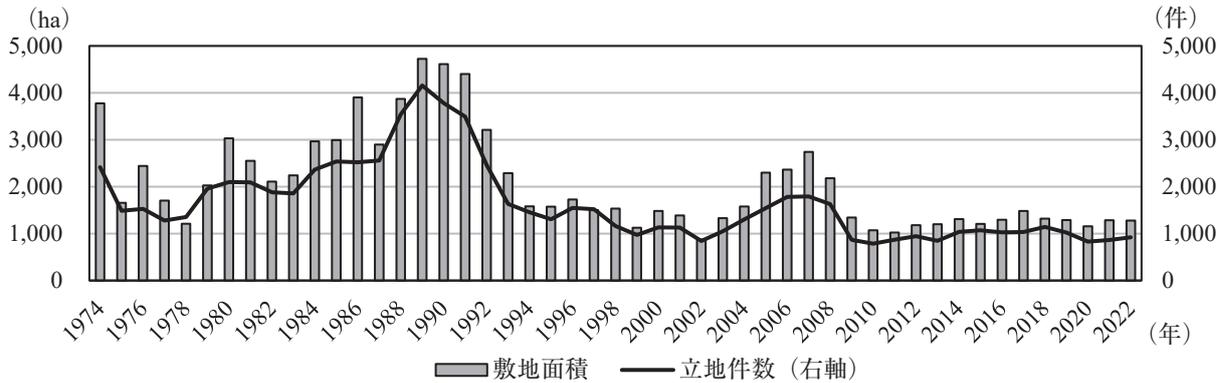
(30) 角田昌太郎「サプライチェーンの安全保障—米中対立下の懸念と米国が主導する経済的連携—」『変化する国際環境と総合安全保障—総合調査報告書—』（調査資料 2021-3）国立国会図書館、2022.3, pp.53-54. <<https://doi.org/10.11501/12198934>>; 関志雄「常態化する米中対立で進むデカップリング—懸念される日本企業への影響—」2023.5.17. 経済産業研究所ウェブサイト <<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/230516ssqs.html>> なお、2023年以降、米国は、中国への特定分野での過度な依存を抑制しながら、経済的な交流関係を拡大させるデリスクニング政策へと移行しているとの見方もあるが、基本的な対中政策方針に変化はなく、米中関係の改善は期待できないといった指摘が多いという。瀬口清之「対中政策はデカップリングからデリスクニングへ移行—それでも米中関係改善を予想する見方は皆無—」2023.6.26. キヤノングローバル戦略研究所ウェブサイト <https://cigs.canon/article/20230626_7531.html>

(31) 「リショアリング」『日本大百科全書』（ジャパナレッジ Lib）; 崎山公希「円安や経済安保で国内回帰は進むか」『DBJ Research』375号, 2022.8.1, p.2. 日本政策投資銀行ウェブサイト <<https://www.dbj.jp/upload/investigate/docs/b4aa2265fe4bb0645f7e33f2880f2304.pdf>>; 鎌倉夏来「製造業の国内回帰と今後の国内立地のあり方」『産業立地』620号, 2023.春, p.8. なお、国内回帰とともに「フレンドショアリング（信頼できる国・地域のサプライチェーン構築）」や「ニアショアリング（地理的に近い近隣国への移転）」に対する関心も高まっている。田中麻理「貿易の分断は進むか—米国の貿易を中心に読み解く（特集：分断リスクに向き合う国際ビジネス）」『地域・分析レポート』2023.9.11. JETRO ウェブサイト <<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0801/72a1a12c6d7f1b3e.html>>

(32) 経済産業省地域経済産業グループ地域企業高度化推進課「2022年（1月～12月）工場立地動向調査の結果について」2023.5.26, p.3. <<https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2/pdf/r04gaiyoshiryo.pdf>>

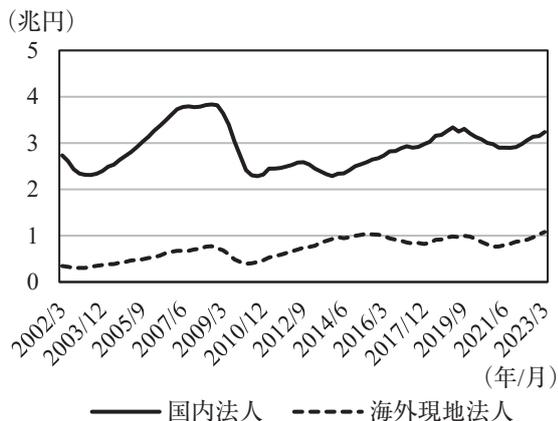
外現地法人ともに増加基調にあるが、長期的に見ると海外現地法人は堅調な推移が続くのに対して、国内法人は増減の変動が大きく、リーマンショックのあった2008年がピークとなっている⁽³³⁾ (図5)。製造業の海外現地生産比率は、1980年代以降増加傾向にあったが、2016年度以降は横ばいの動きにとどまっており、世界的な事業環境の変化に対する対応を慎重に見極めていることが影響していると思われる⁽³⁴⁾ (図6)。

図4 国内工場敷地面積及び立地件数の推移



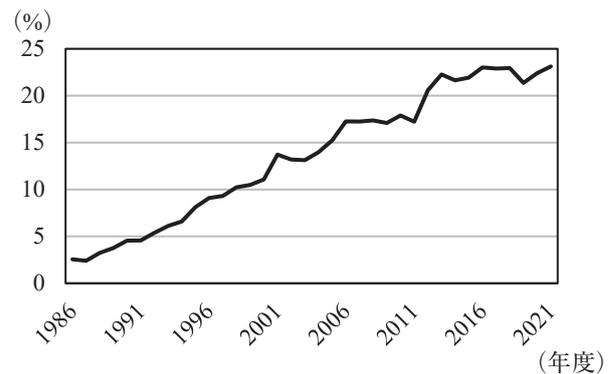
(出典) 経済産業省「工場立地動向調査」(各年版)を基に筆者作成。

図5 製造業の設備投資額の推移



(注) 資本金1億円以上の企業、ソフトウェア除く設備投資を対象。後方4期移動平均値。
(出典) 財務省「法人企業統計調査」; 経済産業省「海外現地法人四半期調査」を基に筆者作成。

図6 製造業の海外現地生産比率の推移



(出典) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(各年度版)を基に筆者作成。

次に、最近の動向について検討したい(図7~9)。海外調達又は輸入品の利用がある企業を対象に帝国データバンクが実施した調査(2022年12月~2023年1月実施)によると、国内回帰や国産品への変更などに関する対応状況について、「海外にある自社の海外拠点をすべて国内へ移転」や「海外にある製造委託先を国内へ変更」など『生産の国内回帰』と回答した企業

(33) 大柴千智「転機を迎える企業の国内外投資—「海外一辺倒」から「国内外のバランス」へ—」『Economic Trends』2023.4.14, pp.1-2. 第一生命経済研究所ウェブサイト <<https://www.dlri.co.jp/files/macro/244801.pdf>>

(34) 同上, p.3; 佐久間啓「製造業の国内回帰に大きな期待、と不安—国内回帰というより対内直接投資の拡大という視点が重要—」『Market Side Mirror』2022.10.31, pp.1-2. 第一生命経済研究所ウェブサイト <<https://www.dlri.co.jp/files/macro/210778.pdf>>

の割合は6.2%⁽³⁵⁾となった。また、「調達先を海外から国内へ変更」や「輸入品から国産品へ変更」も含めた『生産や調達の国内回帰または国産品への変更』は24.6%⁽³⁶⁾に上り、約4社に1社の割合となっている⁽³⁷⁾（図7）。

製造企業を対象に三菱UFJリサーチ&コンサルティングが実施した調査（2022年12月～2023年1月実施）において、直近1年の生産拠点の移転の動向を見ると、中国・香港から国内に回帰する企業が圧倒的に多いが、国内からの移転先としても中国・香港が最も多くなっている⁽³⁸⁾。中国経済に係るリスクが高まる一方で、日本企業の多くは長期的に中国への依存を強めており、中国を排除したサプライチェーンの構築は現実的ではないと判断していることがうかがえる⁽³⁹⁾。また、ASEAN諸国との間では、移転数が国内回帰数を上回っている。中国の景気不振や人件費高騰、米中貿易摩擦などを背景に脱中国の流れが加速していることもあり、移転先としてのASEAN諸国の魅力が高まっていると見られる⁽⁴⁰⁾（図8）。

生産拠点の移転の理由について見ると、国内回帰の理由としては、「新型コロナウイルス感染症への対応」や「為替変動」と回答した企業の割合が高い。新型コロナウイルス感染症は、サプライチェーンの脆弱（ぜいじゃく）性を顕在化させたことから、国内生産拠点の強化を図る動きが強まったと考えられる⁽⁴¹⁾。また、為替変動によって、円安時は国内回帰の動きが生じ、円高時には海外移転の動きが生じる傾向があり⁽⁴²⁾、昨今の歴史的な円安が国内回帰に影響を与えていると見られる（後述）。一方、海外移転の理由としては、「人件費の上昇」や「消費地生産」、「労働者の量」と回答した企業の割合が高い。このような理由から、海外に対する労働力の調達先や市場としての期待が大きいことが分かる⁽⁴³⁾（図9）。

なお、ロシアからの国内回帰やロシアによるウクライナ侵攻を理由とした国内回帰は数としては多くないが、そもそもロシア進出日系企業自体が少ないことに留意する必要がある⁽⁴⁴⁾（図8、9）。

このように見てくると、国内工場立地や設備投資額の動向からは、国内回帰の傾向が顕著に

(35) 図7の回答項目のうち、「海外にある自社の海外拠点をすべて国内へ移転」、「海外にある自社の海外拠点の一部を国内へ移転」、「海外にある製造委託先を国内へ変更」のいずれかを選択した企業の割合。

(36) 図7の回答項目のうち、「海外にある自社の海外拠点をすべて国内へ移転」、「海外にある自社の海外拠点の一部を国内へ移転」、「海外にある製造委託先を国内へ変更」、「輸入品から国産品へ変更」、「調達先を海外から国内へ変更」のいずれかを選択した企業の割合。

(37) 帝国データバンク「特別企画：国内回帰・国産回帰に関する企業の動向調査 4社に1社が「国内」「国産」へ回帰 サプライチェーン混乱による調達難が最大の理由—日本国内の「生産能力」や「コスト競争力」が課題—」2023.1.27, pp.2-3. <<https://www.tdb-di.com/2023/01/sp20230127.pdf>> なお、本調査は国内企業に対して幅広く実施したものであり、サービス業や小売業など製造業以外の業種も含まれる点に留意する必要がある。

(38) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「令和4年度製造基盤技術実態等調査 我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査報告書」2023.3, pp.108-109. 経済産業省ウェブサイト <https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2022FY/000060.pdf>

(39) 三浦有史『脱「中国依存」は可能か—中国経済の虚実—』中央公論新社, 2023, pp.ix-xi.

(40) 『令和4年度ものづくり基盤技術の振興施策』前掲注(2), p.26; 松本充弘・野木森稔「ASEAN・インドの安定成長と進む「脱中国」」『アジア・マンスリー』22(261), 2022.12, p.2. <<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/asia/pdf/13829.pdf>>

(41) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策—国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ—」（令和2年4月20日閣議決定）p.30. 内閣府ウェブサイト <https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2020/20200420_taisaku.pdf>; 『令和4年度ものづくり基盤技術の振興施策』同上, p.26.

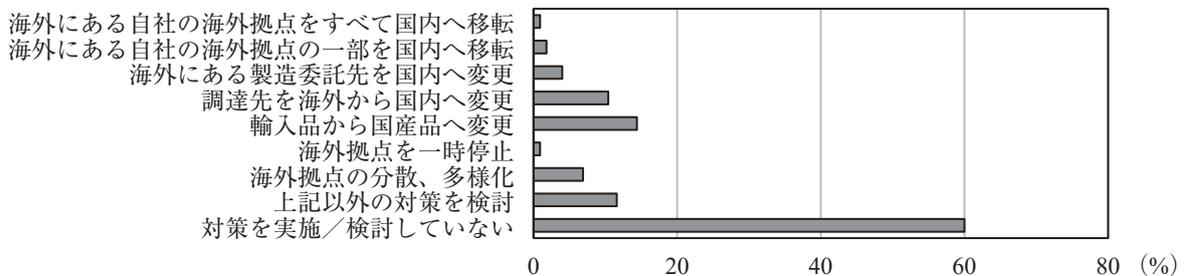
(42) 崎山 前掲注(3), p.3.

(43) 『令和4年度ものづくり基盤技術の振興施策』前掲注(2), p.26.

(44) 2022年10月1日時点の海外進出日系企業拠点数は、中国31,324拠点、米国8,673拠点、タイ5,856拠点、インド4,901拠点などに対し、ロシア380拠点となっている。「海外進出日系企業拠点数調査」2023.7.11. 外務省ウェブサイト <https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page22_003410.html>

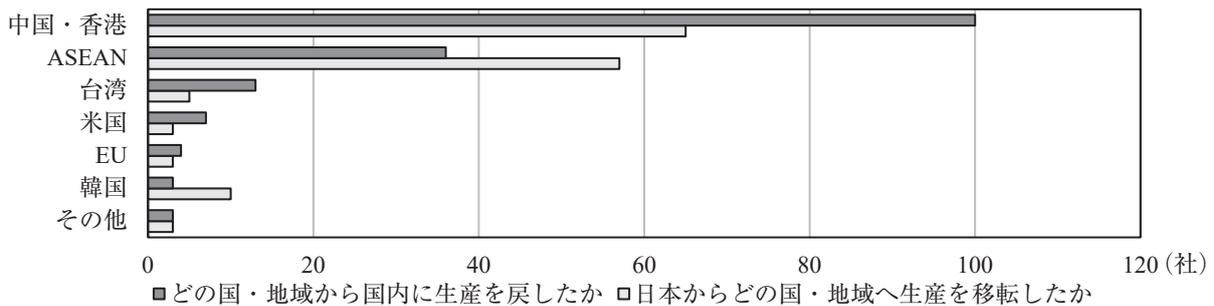
確認できる状況ではないと言える。海外需要の取り込みや新興国の人件費の低さ、国際分業による効率性などのメリットがあり、現状では海外展開の大きな流れが変わったとは言えないとも指摘されている⁽⁴⁵⁾。ただし、海外現地生産比率の停滞や調達先の海外から国内への変更なども含めた対応状況から、一部で国内回帰の動きが見られるほか、企業の投資行動が国内外の投資バランスを意識した最適な生産体制の構築へと変化しているという指摘もある⁽⁴⁶⁾。

図7 企業の国内回帰や国産品への変更などの対応状況



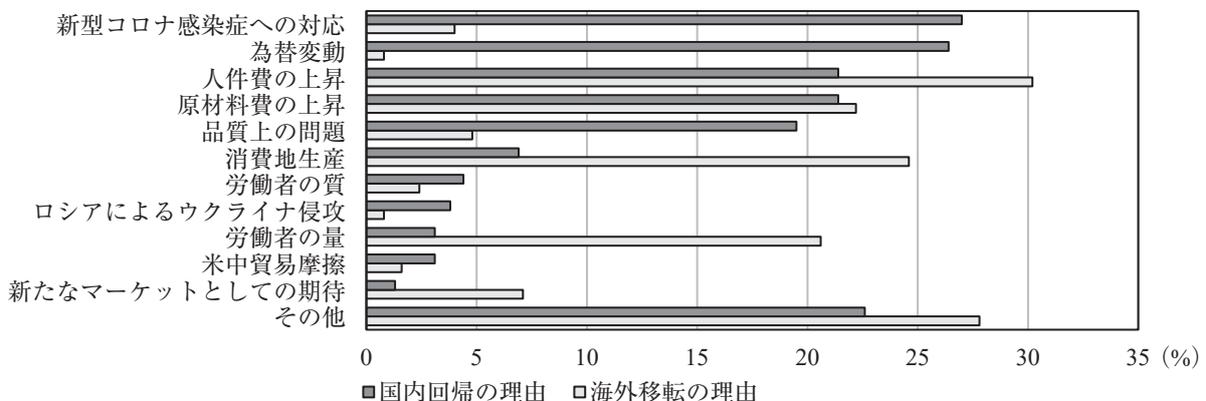
(注) 調査期間は2022年12月16日～2023年1月5日。複数回答可。
 (出典) 帝国データバンク「特別企画:国内回帰・国産回帰に関する企業の動向調査 4社に1社が「国内」「国産」へ回帰 サプライチェーン混乱による調達難が最大の理由—日本国内の「生産能力」や「コスト競争力」が課題—」2023.1.27, pp.2-3. <<https://www.tdb-di.com/2023/01/sp20230127.pdf>> を基に筆者作成。

図8 直近1年の生産拠点の移転の動向



(注) 調査実施時期は2022年12月～2023年1月。複数回答可。
 (出典) 三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社「令和4年度製造基盤技術実態等調査 我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査報告書」2023.3, pp.108-109. 経済産業省ウェブサイト <https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2022FY/000060.pdf> を基に筆者作成。

図9 直近1年の生産拠点の移転の理由



(注) 調査実施時期は2022年12月～2023年1月。複数回答可。
 (出典) 三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社「令和4年度製造基盤技術実態等調査 我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査報告書」2023.3, pp.108-109. 経済産業省ウェブサイト <https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2022FY/000060.pdf> を基に筆者作成。

(45) 崎山 前掲注(31), p.4.

(46) 大柴 前掲注(33), p.4.

3 国内回帰に関する政策

国の政策においては、特にコロナ禍以降、サプライチェーンの強靱化のため、企業の国内回帰を支援する政策を強化する動きがある。

2020年4月7日に閣議決定（同月20日に変更の閣議決定）された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、強靱な経済構造の構築のため、感染症の拡大の影響により寸断し、ダメージを受けたサプライチェーンについて、経済安全保障の観点から、生産拠点の国内回帰や多元化を強力に支援するとしている⁽⁴⁷⁾。

また、2021年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、経済安全保障の観点から、戦略的な産業基盤を国内に確保するため、半導体、ワクチン・治療薬等の製造拠点整備を促進するとしている⁽⁴⁸⁾。

さらに、2022年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」において、サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材等について、国内生産拠点等の整備を支援するなどして企業の国内回帰を促すとしている⁽⁴⁹⁾。

以下では、このような方針等の下で実施されている主な政策について、幅広い物資を対象とした政策に加え、半導体や医薬品といった特定の物資を対象とした政策の概要を紹介する。

(1) サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金

新型コロナウイルスの感染拡大に際し、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、国内の生産拠点等の確保を進めることを目的としている。具体的には、生産拠点の集中度が高く、サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材（半導体関連、自動車関連等）、又は国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材等について、国内で生産拠点等を整備しようとする場合に、その設備導入等を支援する。令和2年度第1次補正予算以降、総額5273億円が投じられ、複数回にわたって公募が行われている⁽⁵⁰⁾。対象となる製品・部素材等は公募ごとに公表されるが、3次公募のうち「ウクライナ情勢の影響を受ける原材料等の安定供給等のための生産拠点等の整備に係る事業」においては、半導体製造プロセス用ガス、パラジウム、石炭等が対象となった⁽⁵¹⁾。同事業では、ルネサスエレクトロニクスや日本製鉄等が採択された⁽⁵²⁾。

(2) 経済安全保障推進法に基づく支援

「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（令和4年法律第43号。「経済安全保障推進法」）では、重要物資の安定的な供給の確保に関する制度が創設

(47) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策—国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ—」前掲注(41), pp.29-31.

(48) 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）pp.40-41. 内閣府ウェブサイト <https://www5.cao.go.jp/keizai/keizaitaisaku/2021/20211119_taisaku.pdf>

(49) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）pp.19-20. 内閣府ウェブサイト <https://www5.cao.go.jp/keizai/keizaitaisaku/2022-2/20221028_taisaku.pdf>

(50) 「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」2023.6.27. 経済産業省ウェブサイト <<https://www.meti.go.jp/covid-19/supplychain/index.html>>

(51) 同上；経済産業政策局地域経済産業グループ地域産業基盤整備課「「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の3次公募（ウクライナ情勢の影響を受ける原材料等の安定供給対策分）について」2022.5.2. 経済産業省ウェブサイト <<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2022/k220502001.html>>

(52) 「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金（3次公募）採択事業者一覧」p.3. 経済産業省ウェブサイト <<https://www.meti.go.jp/press/2022/07/20220701003/20220701003-a.pdf>>

された（同法第2章）。同制度では、国民の生存や、国民生活・経済活動に甚大な影響のある物資の安定供給の確保を図るため、事業者が作成した特定重要物資等の供給確保計画を所管大臣が審査の上認定し、その認定された計画に係る支援措置（助成金の交付など）を定めている⁵³。2022年12月、特定重要物資として、抗菌性物質製剤、肥料、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機の部品、半導体、蓄電池、クラウドプログラム、天然ガス、重要鉱物及び船舶の部品の11物資が政令⁵⁴で指定された⁵⁵。令和4年度第2次補正予算以降、総額1兆9530億円が計上されている⁵⁶。半導体ではイビデンによるパッケージ基板の生産に係る計画等、蓄電池では本田技研工業らによるリチウムイオン電池の生産や開発に係る計画等が採択された⁵⁷。

(3) 事業再構築補助金（サプライチェーン強靱化枠）

中小企業等の新分野展開等を支援する事業再構築補助金については、令和4年度第2次補正予算に盛り込まれた「中小企業等事業再構築促進事業」において、サプライチェーン強靱化枠が創設されている。これは、海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者を支援するものである。同予算では、中小企業等事業再構築促進事業全体として、5800億円が計上されている⁵⁸。

(4) 5G 促進法に基づく支援

「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」（令和2年法律第37号。「5G促進法」）は、令和3年法律第87号による改正において、5Gシステムに不可欠な高性能な半導体の国内における安定的な生産の確保に資するため、事業者が作成した特定半導体生産施設整備等計画を経済産業大臣が審査の上認定する制度を創設し、その認定された計画に係る支援措置（助成金の交付など）が定められた⁵⁹。令和3年度補正予算以降、総額1兆6992億円が計上されている⁶⁰。台湾積体回路製造（Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited: TSMC）らが熊本県に建設する半導体工場に係る計画等が採択された⁶¹。

53 「経済安全保障推進法の概要」内閣府ウェブサイト <https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/doc/gaiyo.pdf>

54 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令（令和4年政令第394号）第1条

55 なお、特定重要物資の追加指定物資候補として、先端電子部品（コンデンサ・高周波フィルタ）とウラン（「重要鉱物」への追加を想定）が挙げられている。「特定重要物資に関する取組の方向性について」（経済安全保障法制に関する有識者会議（第8回）資料2）2023.11, p.1. 内閣官房ウェブサイト <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyohousei/r5_dai8/siryoku2.pdf>

56 「サプライチェーンの強靱化に向けた取組について」（経済安全保障法制に関する有識者会議（第6回）資料5）2023.4, p.1. 内閣官房ウェブサイト <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyohousei/r5_dai6/siryoku5.pdf>; 経済産業省「経済産業省関係令和5年度補正予算の概要」2023.11, p.7. <https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/hosei/pdf/01.pdf>; 国土交通省「令和5年度国土交通省関係補正予算の概要」2023.11, p.10. <<https://www.mlit.go.jp/common/001707944.pdf>>

57 「ホンダなど助成、2400億円 蓄電池や半導体 安定供給」『日本経済新聞』2023.4.29.

58 地域経済産業グループ「事業再構築補助金 令和4年度第二次補正予算【サプライチェーン強靱化枠】の概要1.1版」2023.3, p.1. 事業再構築補助金ウェブサイト（国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）により保存されたページ）<https://warp.ndl.go.jp/collections/content/info:ndljp/pid/12768359/jigyousaikouchiku.go.jp/pdf/r4_jigyosaikouchiku_sc_summary.pdf>

59 「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（特定半導体生産施設整備等関係）」経済産業省ウェブサイト <https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/laws/semiconductor.html>; 「最新法律ウォッチング（第116回）半導体製造基盤確保法」『地方財務』813号, 2022.3, pp.198-199.

60 「令和3年度補正予算の事業概要（PR資料）」2021.12, p.49. 経済産業省ウェブサイト <https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2021/hosei/pdf/hosei_yosan_pr.pdf>; 「令和4年度補正予算の事業概要（PR資料）」2022.12, p.34. 同 <https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/hosei/pdf/pr_hosei_221202.pdf>; 「令和5年度補正予算の事業概要（PR資料）」2023.11, p.30. 同 <https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/hosei/pdf/pr.pdf>

61 「TSMC 熊本工場を認定 政府、補助金最大4760億円 国内産業へ効果 検証必要」『日本経済新聞』2022.6.18.

なお、研究開発に対する支援として、ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業がある。同事業は、ポスト 5G 情報通信システムの開発や、ポスト 5G に必要となる半導体の関連技術の開発とともに、ポスト 5G で必要となる先端的な半導体を将来的に国内で製造できる技術を確保するため、先端半導体の製造技術の開発を支援している⁶²⁾。令和元年度補正予算以降、総額 1 兆 4723 億円が計上されている⁶³⁾。Rapidus やキヤノン等が採択された⁶⁴⁾。

(5) ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業

ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業は、2021 年 6 月 1 日に閣議決定された「ワクチン開発・生産体制強化戦略」⁶⁵⁾に基づく事業であり、今後の変異株や新たな感染症の発生時に国内で迅速にワクチン製造を開始できる体制を構築することを目的としている。具体的には、平時は企業のニーズに応じたバイオ医薬品を製造し、有事にはワクチン製造へ切り替えられるデュアルユース設備を有する拠点を整備するとともに、ワクチン製造に不可欠な製剤化・充填設備や、医薬品製造に必要な部素材等の製造設備を有する拠点等を整備する場合に、その設備導入等を支援する⁶⁶⁾。同事業には、令和 3 年度補正予算以降、総額 3273.8 億円が計上されており、第一三共等が採択された⁶⁷⁾。

4 国内回帰をめぐる論点

一般的な議論として、日本企業の国内回帰の要因や効果等をめぐっては様々な見解が見られる。以下では本稿のまとめとして、国内回帰の要因とされる経済安全保障の重要性の高まり、円安の進行、新興国との生産コストの差の縮小の観点から、国内回帰をめぐる論点を整理する。

(1) 経済安全保障の重要性の高まり

経済安全保障の重要性の高まりに伴って国内回帰を進める動きがある⁶⁸⁾。例えば、半導体は海外にある一部の製造受託企業に依存する度合いが高いことから、経済安全保障政策の一環として、国内で安定した生産力を確保する意義が大きいと見られている⁶⁹⁾。

ただし、過度な国内回帰はサプライチェーンを脆弱にするおそれがあり、サプライチェーンの多元化が重要といった指摘もある⁷⁰⁾。そもそも企業がサプライチェーンを海外に展開してき

62) 「ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業」経済産業省ウェブサイト <https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/post5g/index.html>

63) 商務情報政策局情報産業課「ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業」経済産業省ウェブサイト <https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/post5g/pdf/PR_post5G_R5.pdf>

64) 「次世代半導体を国産化 トヨタや NTT、新会社に出資 政府が 700 億円支援」『日本経済新聞』2022.11.11; 「キヤノンなど 3 社、先端半導体開発で連携、国が 420 億円支援」『日本経済新聞』2021.3.24.

65) 「ワクチン開発・生産体制強化戦略」(令和 3 年 6 月 1 日閣議決定) 首相官邸ウェブサイト <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryoku/senryaku/r030601vaccine_kaihatu.pdf>

66) 「令和 3 年度補正予算の事業概要 (PR 資料)」前掲注(60), p.14.

67) 同上, p.14; 「令和 4 年度補正予算の事業概要 (PR 資料)」前掲注(60), p.37; 「ワクチン製造補助 2265 億円 経産省、17 件に 第一三共など対象」『日本経済新聞』2022.10.4.

68) 「深層断面 製造業、国内回帰機運高まる」『日刊工業新聞』2022.8.1.

69) 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) 前掲注(21), p.92.

70) International Monetary Fund, *World Economic Outlook War Sets Back the Global Recovery*, 2022.4, p.99. <<https://www.imf.org/-/media/Files/Publications/WEO/2022/April/English/text.ashx>>; 戸堂康之「サプライチェーンの変動に合わせた地域産業振興のあり方」『産業立地』620 号, 2023. 春, pp.13-14; 伊藤恵子「揺らぐサプライチェーン(中)再構築、頑健性・効率性両立を(経済教室)」『日本経済新聞』2022.11.28; 椋寛「国際供給網再編の課題(中)外国企業も投資望む日本に(経済教室)」『日本経済新聞』2023.2.2.

たのは、生産の効率性を追求した結果であり、過度に国内に生産拠点を集中させることは、その効率性を損ない、企業の国際競争力の弱体化にもつながる。また、自然災害の多い日本では、国内のサプライチェーン途絶のリスクも大きい⁽⁷¹⁾。

なお、政府においても、生産拠点の国内回帰のみならず多元化を支援する方針も打ち出しており⁽⁷²⁾、海外サプライチェーン多元化等支援事業⁽⁷³⁾などが実施されている。また、JETROの「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(2021年度)によれば、海外で事業拡大を図る国・地域数は、1社当たり5.3か国・地域と3年連続で増加しており、サプライチェーンの多元化を図る意識が高まっていることが要因とされる⁽⁷⁴⁾。

(2) 円安の進行

近年、円安の進行が加速している。2022年10月には一時151円台と1990年以来となる歴史的な円安を記録し、2023年に入っても円安基調が継続している⁽⁷⁵⁾。円安は、国内生産コストを相対的に引き下げることから、過去には、円安に2~3年遅れて国内回帰が生じる傾向が確認されており、今回も円安に遅れて国内回帰が生じる可能性が考えられるという指摘がある⁽⁷⁶⁾。国内回帰の理由としても、「為替変動」と回答した企業の割合は26.4%と、「新型コロナウイルス感染症への対応」に次いで高くなっている(図9)。

一方、昨今の円安による国内回帰の動きは限定的とする指摘も見られる⁽⁷⁷⁾。過去には大規模な金融緩和の長期化により円安傾向が続くとの観測が強まっていたことから国内回帰の動きが見られたのに対し、現在の円安は依然として不確実性が高いことなどが背景にある⁽⁷⁸⁾。また、短期的な為替変動を理由として生産拠点を移すのは難しいなどといった企業の声も挙がっている⁽⁷⁹⁾。

(3) 新興国との生産コストの差の縮小

新興国との生産コストの差の縮小も国内回帰の要因として挙げられる。中国の上海市における法定最低賃金は10年間で約2倍になるなど新興国の賃金が上昇しているのに対し、先進国を中心にデジタル化の推進により生産の自動化や省人化が進み、コスト競争力が向上してい

(71) 戸堂 同上, pp.13-14.

(72) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策—国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ—」前掲注(4), pp.29-31.

(73) 日本・ASEANの強靱なサプライチェーンを構築するため、ASEAN等において、製造拠点の多元化等を行うことを目的とした設備導入・実証試験・FS(フィージビリティ・スタディ)調査等を支援する事業。「令和2年度補正予算の事業概要(PR資料)」2020.4, p.25. 経済産業省ウェブサイト <https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/hosei/pdf/hosei_yosan_pr.pdf>

(74) 日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部「2021年度ジェトロ海外ビジネス調査 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」2022.2, p.34. <https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/12f5036312ce9e76/20210064rev2.pdf>; 中村江里子「海外事業拡大意欲が上向くも、コロナ禍前には届かず(世界、日本)(特集:コロナ禍の変化と混乱、複雑化するビジネス課題への対応は)」『地域・分析レポート』2022.3.11. JETROウェブサイト <<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/0301/2a7c393db751d7c0.html>>

(75) 牧田健「歴史的円安の背景とわが国がとるべき対応」『Viewpoint』2022-12号, 2022.12.12, p.2. 日本総研ウェブサイト <<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/viewpoint/pdf/13853.pdf>>; 「歴史的円安、近づく最終局面 日米の金融政策転換がカギ(トップストーリー)」『日本経済新聞』2023.11.18.

(76) 崎山 前掲注(3), pp.2-3.

(77) 同上, p.3; 大和香織「異次元緩和下の円安による国内回帰への影響」『三井住友信託銀行調査月報』2022.10, pp.5-6. <https://www.smtb.jp/-/media/tb/personal/useful/report-economy/pdf/126_1.pdf>

(78) 大和 同上, pp.3-5.

(79) 山田雄大「ニュースの核心 円安進展でも製造業の国内回帰は容易ではない」『週刊東洋経済』7083号, 2022.11.19, p.11.

る⁸⁰。生産のデジタル化が一定程度、日本企業の国内回帰に寄与していることも確認されている⁸¹。また、海外移転は主に生産コストの低減を目的として行われてきたが、製品の質や納期の管理、知的財産の保護、政情不安への対応などを考慮すると、全体としてはコスト削減には十分には結び付かない場合もあることが認識され始めているという⁸²。ただし、日本の賃金は新興国と比べて依然として高水準であり⁸³、海外移転の理由として、「人件費の上昇」と回答した企業の割合は30.2%と最も高くなっている（図9）。

おわりに

ロシアによるウクライナ侵略などの影響により、サプライチェーンの強靱化のため、企業の国内回帰に対する注目が高まっているが、現状では一部の企業の動きにとどまっている。国内回帰に当たっては様々な要素を考慮する必要があることから、企業は難しい判断が求められていると考えられ、今後の国内回帰の動向を注視したい。

また、政府は国内回帰に関する政策を積極的に展開しているが、国内回帰を直接支援するよりも、企業の自発的な国内回帰を促すような政策に重点を置くべきという指摘もある⁸⁴。国内市場の成長期待の低さや人手不足等といった構造的な課題を解消するほか、労働市場の非流動性や行政手続の煩雑さなど外国企業が問題視する課題も解消し、国内企業のみならず外国企業にとっても魅力的な生産拠点にすることが重要となる⁸⁵。サプライチェーンの強靱化に向けた今後の政策の動向にも注目したい。

(みうら なつの)

80) 鎌倉 前掲注(31), p.7; 長谷川賢「DX、供給リスクで進む 日系製造業の国内設備投資」『エコノミスト』4768号, 2022.11.1, p.34.

81) 岡村浩一郎「生産のデジタル化は日本企業によるリショアリングに影響を与えているのか? (商学部開設70周年 商科開設110周年記念号)」『商学論究』70(1・2), 2022.12, pp.520-525. <<https://kwansei.repo.nii.ac.jp/record/30585/files/21.pdf>>

82) 鎌倉 前掲注(31), p.7.

83) 例えば、購買力平価で換算した最低賃金(月額)は、日本は1,441ドル(2021年)、中国は390ドル(2022年)、フィリピンは364ドル(2021年)、ベトナムは315ドル(2022年)などとなっている。“Statistics on wages.” International Labour Organization website <<https://ilostat.ilo.org/topics/wages/>>

84) 伊藤 前掲注(70)

85) 椋 前掲注(70); 酒井才介・南陸斗「政府の総合経済対策の評価と今後の課題」『Mizuho RT EXPRESS』2022.11.1, p.3. みずほリサーチ & テクノロジーウェブサイト <<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/2022/pdf/express-jp221101.pdf>>